

(4) 本マニュアルの使用により、地域の生活習慣病およびその対策の問題・課題を明らかにするためのデータ分析や結果の読み解きはできましたか。

できたー 4・3・2・1 ーできなかった

データ分析や結果の読み解きが困難な理由について、回答例を参照して具体的にお答えください。

理由⇒ \_\_\_\_\_

理由⇒ \_\_\_\_\_

理由⇒ \_\_\_\_\_

(回答例)

理由⇒ マニュアルにある情報だけでは、必要なデータの選択が難しい。また、データを持つ臨床的な意味を理解するのが難しい。マニュアルを配布するだけでなく、地域診断の能力強化のための研修も合わせて実施してほしい。

(5)-1 本マニュアルは地域保健活動の実践において活用できると考えられますか。

活用性が高いー 4・3・2・1 ー活用性が低い

(5)-2 活用できない理由は次のうちどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1 専門的すぎる 2 現場の実態にそぐわない 3 利便性がない 4 複雑すぎる

5 その他：(自由記載)

(6) 本マニュアルは、次のうちどの場面で活用できると思いますか。(いくつ選んでも構いません)

1 地域診断 2 特定健診・特定保健指導等の事業の立案 3 健康増進計画等の施策の立案

4 特定健診・特定保健指導等の事業の効果的・効率的な実施 5 特定健診・特定保健指導等の事業の評価

6 健康増進計画等の施策の評価 7 他部署との情報共有 8 地域住民への普及啓発など

9 その他：(自由記載)

(7) 本マニュアルにつきまして、ご意見、ご希望、ご感想をご自由にご記入ください。

(自由記載)

ご協力ありがとうございました。

図1 自治体における生活習慣病対策推進のための健診・医療・介護等データ活用マニュアル  
第2章事例集 掲載例

**事例1：【全体】地域独自の健康課題を明確にする**

**1. 具体例** ← 何をしたいのか  
具体的な例示

- ・市でどんな病気にかかっている人が多いか、どんな病気に医療費がかかっているかなど、全国平均や他市町村との比較により、市の健康課題や特徴を把握したい。
- ・年代別、性別等、地域のリスク因子（高血圧、脂質異常、血糖値やHbA1cなど）の特徴を把握したい。

**2. 必要な作業** ← 必要な集計・分析作業の流れ

作業 順番	手順順	分析する内容	手順掲載ペ ージ
1	1-1	都道府県の特徴を確認する。	
2	1-2	地域（対象集団）の死因から見た疾患の特徴を把握する。	
3	1-3	地域（対象集団）の医療費の特徴を把握する。	
4	事例2	地域（対象集団）の介護の特徴を把握する。	
5	1-4	地域（対象集団）のリスク因子の特徴を把握する。	
6	1-5	地域（対象集団）の生活習慣の特徴を把握する。	

**3. 読み解き手順** ← データ読み解きの  
ポイント

**(1) 各種データの相互関係（上下関係）を認識しよう**

地域の健康課題を明らかにしていくためには、多種多様なデータを扱う必要があるため、「データがたくさんありすぎて何を見たらよいかかわからない」という悩みを抱えている方が多いかもしれません。そうならないためには、疾患、リスク因子、生活習慣等に関する様々な既存データから地域の健康課題を読み解いていく際には、それぞ

### (3) 上位の指標として総死亡（寿命）と死因別死亡を確認しよう

続いて、自市町村の分析に移ります。【手順 1-2】のように、平均寿命・健康寿命、総死亡及び死因別死亡の状況を確認してください。自市町村の平均寿命・健康寿命が国や県と比べて良いのか悪いのか、またその理由としてどの疾患での死亡が多いのかを考えて下さい。例えば、健康寿命が悪い場合、脳血管疾患等のSMRが高くないかなどに注目するとよいかもしれません。

次のステップで、その理由としての医療、リスク因子、生活習慣等について考えていきます。

#### 【手順】個々の作業の具体的な手順

- 情報源
- (読み解きに必要な)基礎知識
- 具体的手順

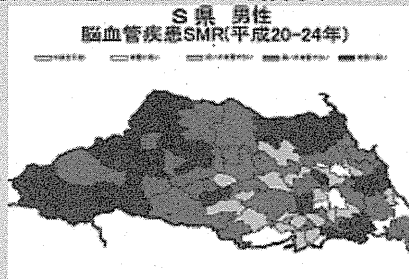
#### 手順 1-2：地域（対象集団）の死因から見た疾患の特徴を把握する

##### ●情報源

①市区町村別平均寿命・健康寿命【e-stat、各県独自計算、KDB 帳票「地域の全体像の把握」】

②人口動態特殊報告「人口動態保健所・市区町村別統計」【e-stat】

※②を市区町村地図にしたものは、「地方自治体における生活習慣病関連の健康課題把握のための参考データ・ツール集 <http://www.niph.go.jp/soshiki/07shougai/datakatsuyou/>」の「死因別標準化死亡比(SMR)の市区町村地図」から入手できます（数値表もあります）。



##### ●基礎知識：（「巻末 1 基礎知識」参照）

「年齢調整とは」

「平均余命、平均寿命」「健康寿命」

「標準化死亡比（SMR）、標準化比」

##### ●具体的手順

①の市区町村別平均寿命・健康寿命を見て、平均寿命・健康寿命が国や県と比べて良いのか悪いのかを確認して下さい。また、②の総死亡SMR（平均寿命とよく似た傾向を示す）を見て、県内市区町村の特徴を把握して下さい。各市区町村を個別に考えるだけでなく、2次医療圏や市部・郡部のような広域的なまとまりでの特徴がないかという目で市区町村地図を見ると、社会・文化的背景の影響を考えるヒントになるかもしれません。

次に、平均寿命・健康寿命、総死亡SMRの市区町村間の違いがどの疾患に由来するのかを考えるために、主要死因別SMRを確認して下さい。例えば、県内北部は脳血管疾患SMRが高く心疾患SMRが低かったとすると、その地域は日本の伝統的な高血圧型の疾病構造なのかもしれない、などと考えられるでしょう。自市だけ突出して脳血管疾患SMRが高かったとすると、市に特徴的な背景（医療、産業、文化など）がないかを考える必要があるかもしれません。ここで疑問点を押さえてから、次の手順で医療やリスク因子のデータを読んでいくと、より解釈しやすくなります。

## 保健活動においてデータを活用する目的と用途に関する調査

研究分担者 川崎 千恵 (国立保健医療科学院生涯健康研究部)  
横山 徹爾 (国立保健医療科学院生涯健康研究部)

### 研究要旨

特定健診・特定保健指導の制度のもとでは、健診・医療・介護等の各種データが医療保険者に集まるため、市区町村ではこれらのデータ及び既存統計資料等のデータを活用して地域の健康課題を明確化し、効果的な保健事業の立案に役立てることが可能である。しかし、十分にデータを活用している市区町村の事例はまだ少ない。市区町村におけるデータ活用による特定健診・特定保健指導事業を推進するための、国や都道府県による研修等の支援のありかたを検討するうえで、データ活用に関する現状およびニーズを把握する必要があると考える。

従って、本研究では、国や都道府県による研修等の支援で活用し得る、データの利活用のためのデータ活用手順の検討及び手順書の作成を行うための基礎資料を得ることを目的に、全国市区町村の健診・医療・介護等保健活動においてどのような主要統計データ及び各種データシステムがどの程度活用されているか、データを保健活動でどのように利活用していきたいと考えているか、26年度に市区町村に調査をおこなった。そのうち、調査項目「各種データベースシステムを保健活動のどのような場面で活用できると便利であるか」として調査結果をまとめ、3つの利活用場面「Ⅰ. 地域全体の状況把握」「Ⅱ. 特定地域・特定集団の状況把握と、特徴・課題の分析」「Ⅲ. 特定健診・特定保健指導事業の実施評価・結果評価」ごとに、具体的な活用目的と用途（データを用いて行いたいこと）を整理した。

### A. 研究目的

特定健診・特定保健指導の制度のもとでは、健診・医療・介護等の各種データが医療保険者に集まるため、市区町村ではこれらのデータ及び既存統計資料等のデータを活用して地域の健康課題を明確化し、効果的な保健事業の立案に役立てることが可能である。しかし、同制度が開始されて約8年になるが、十分にデータを活用している市区町村の事例はまだ少ない。市区町村におけるデータ活用による特定健診・特定保

健指導を推進するための、国や都道府県による研修等の支援のありかたを検討するうえで、データ活用に関する現状およびニーズを把握する必要があると考えられた。

そこで、全国市区町村の健診・医療・介護等保健活動においてどのような主要統計データ及び各種データシステムがどの程度活用されているか、データを保健活動でどのように利活用していきたいと考えているか明らかにするために、調査を実施することにした。本研究ではそのうち、データを

保健活動でどのように利活用していきたいと考えているか、具体的な利活用の場面に関する調査結果をまとめることにより、国や都道府県による研修等の支援で活用し得る、データの利活用のためのデータ活用手順の検討及び手順書の作成を行うための基礎資料を得ることを目的とした。

## B. 方法

全国の全市区町村から人口規模別に層化無作為抽出した計 400 市区町村を対象とした。2015 年 2 月上旬に対象市区町村の衛生部門に調査票を郵送して協力依頼を行った。調査票の記入者は、衛生部門の担当職員とし、国保部門と話し合いのうえ回答するよう依頼した。

調査票項目は、1) 現在使用している健診・医療・介護等に関するデータベースシステムに関すること、2) 主要統計データの活用状況、3) KDB (国保データベース) システム利用状況、4) 各種データベースシステムを保健活動のどのような場面で活用できると便利であると考えるか、5) KDB システム活用にあたっての障害は何か、6) どのような支援、マニュアル、研修を希望するか等である (資料 1「健診・医療・介護等データ活用に関するニーズ調査」調査票参照)。調査票記入後、返信用封筒に入れて郵便 (料金受取人払い) で返信してもらった。3 月中旬までに得られた計 223 件 (回収率 55.8%) の調査票を分析対象とし、調査項目 4) 各種データベースシステムを保健活動のどのような場面で活用できると便利であると考えるか、で得られた 873 のデータを、3 つの利活用場面、「Ⅰ. 全体の状況把握」、「Ⅱ. 地域・特定集団の状況把握と特徴・課題の分析」、「Ⅲ. 健診・特定保健指導事業の実施評価・結果評価」ごとに、具体的な利活

用目的が類似するものをグループ化し、整理した。調査項目 1)、2)、3) の集計結果については、中間報告として資料 2 に掲載する。

なお本研究は、国立保健医療科学院研究倫理審査委員会の承認 (承認番号 NIPH-IBRA#12086) を得た。

## C. 結果

調査結果から得られた 873 データについて、3 つの利活用場面、「Ⅰ. 地域全体の状況把握」、「Ⅱ. 特定地域・特定集団の状況把握と、特徴・課題の分析」、「Ⅲ. 特定健診・特定保健指導事業の実施評価・結果評価」ごとに、データベースを保健活動で活用する際の、具体的な利活用目的が類似するものをグループ化した。その結果、3 つの利活用場面における活用目的は、それぞれ 6 つのカテゴリー、18 のカテゴリー、5 つのカテゴリーに分類された (表 1)。

### 1. 「Ⅰ. 地域全体の状況把握」におけるデータベース活用

利活用場面「Ⅰ. 地域全体の状況把握」では、活用目的は次の 6 カテゴリーに分類された。①地域 (市全体) の経年的な健康状態を把握し健康課題を明確化する、②地域 (市全体) の健康状態を経年的に把握する、③他市町村との比較による地域特性の把握 (年齢別、性別)、④優先すべき課題や対象群の特定、⑤地域 (市全体) の要介護認定者の有病状況、⑥地域 (市全体) に多い健康課題に関連する生活要因・リスク因子の把握。

これらの目的でデータベースを活用することによって、最終的に、その結果見出した情報を各種計画立案に活用するほか、外部機関・組織、住民等への説明資料として

活用したいと考えていることが明らかになった。

## 2. 「Ⅱ. 特定地域・特定集団の状況把握と特徴・課題の分析」におけるデータベース活用

利活用場面「Ⅱ. 特定地域・特定集団の状況把握と特徴・課題の分析」では、活用目的は次の18カテゴリーに分類された。①地区別の健康課題（特徴）の分析、②地区別の健康課題の背景（要因、リスク因子）の分析、③特定の疾患のリスクが高い地区・集団の特定、④年齢別・性別の健康課題の特徴を分析する、⑤特定の疾患リスク保有者（特定の基準値以上の者）の把握、⑥特定の疾患リスク保有者の経過の追跡、⑦特定の疾患リスク保有者の背景（要因、リスク因子）の分析、⑧コントロール不良群の者の把握と状態の分析、⑨特定健診受診者で保健指導対象者の背景（要因、リスク因子）の分析、⑩特定健診未受診者（経年）の把握、⑪特定健診未受診かつ治療中でない者の把握、⑫治療を中断した者の背景（要因、リスク因子）の分析、⑬医療受診勧奨者の受療状況確認、⑭健診未受診者の背景の分析、⑮要介護認定の疾患背景の分析、⑯高額医療費の疾患の特定、⑰高額医療費の人の状態像の分析（経年）、⑱（特定集団における）要介護認定者の背景の分析。

回答のあった市区町村では、特に地区単位の分析を行うことで、効果的な一次予防対策や重症化予防対策を行いたいと考えていることが明らかになった。そのために、データベースシステムを活用し、地区単位の健康課題や健康課題の特徴を明らかにしたいと考えていた。また、特定の疾患のリスク保有者（治療中の者を含む）の過去か

ら現在にわたる経過や背景について分析を行い、重症化予防策の検討に活用したいと考えている市区町村が多くみられた。何に着眼し、どのように活用するか具体的な考えについての記載はみられなかった。

特定健診・特定保健指導の受診の有無にかかわらず、現在糖尿病や脳血管疾患、虚血性心疾患等治療中の者について、服薬によるコントロール状況を把握し、医療機関と連携してコントロールの改善を図ろうと考えている市区町村が多くみられた。この活用目的には、コントロール不良群が重症化するのを防ぎ、医療費の抑制を図りたいなどの考えも関連していた。医療費に関連する活用目的にはほかに、高額医療費の疾患や高額医療費がかかっている者を把握することで、直接その対象疾患・対象群に重点的に働きかけたいと考えている市区町村も多くみられた。

また、特定健診・特定保健指導を効果的・効率的に行うために、未受診者や未治療者の把握、未受診者や未治療者、治療中断者の背景について分析を行いたいと考えている市区町村も多くみられた。しかし、対象者を抽出し、それぞれの対象者の背景に関する情報を得た後、どのように背景にある要因やリスク因子の共通性や特性を分析（解釈）するかについての記載は見られなかった。他に、介護予防や要介護認定の抑制を図ることを目的に、要介護認定者の保有疾患や、初めて要介護認定が出された時の原因疾患等の情報を分析したいと考えている市区町村も多くみられた。衛生部門など様々な部門で、データベースを有効に活用したいと考えていることが明らかになった。

## 3. 「Ⅲ. 特定健診・特定保健指導事業の実

## 「実施評価・結果評価」におけるデータベース活用

利活用場面「Ⅲ. 特定健診・特定保健指導事業の実施評価・結果評価」では、活用目的は次の5カテゴリーに分類された。①特定健診受診者と未受診者の医療費の比較分析、②特定保健指導利用者の事後の健康状態、受診状態の経過把握（経年）、③特定保健指導未利用者の特徴、背景の分析、④その他の事業参加者の健康状態、受療状況の経過把握（経年）、⑤医療受診勧奨者の健康状態の変化把握。

データベースを活用することで、経年的な健診結果や医療費のデータについて、特定健診や特定保健指導の受診者（利用者）と未受診者（未利用者）、継続受診者と未受診者等を比較し、特定保健指導の効果を評価できると期待していることが明らかになった。具体的な用途の記載がなく、「特定健診や特定保健指導の評価を行いたい」と記載された回答も多くみられたことから、どのように評価していくかについての手引きも併せて必要である可能性が考えられた。その他に、特定保健指導以外の生活習慣病予防・介護予防を目的とする事業や個別支援、医療受診の勧奨についても、評価したいと考えている自治体が多くみられた。

### D. 考察

本調査結果より、市区町村がデータベースを活用したいと考える目的と、そのために具体的に何を行いたいと考えているかについての、基礎資料を得ることができた。回収率は55.8%であったが、全回答数223市区町村のうち164市区町村（全回収数の73.5%）についての分析時点でカテゴリーは確定され、市区町村のニーズは概ね一定の目的と用途に集約される可能性が考えら

れた。

I～Ⅲの各利活用場面において、特定健診・特定保健指導事業に留まらず、一次予防事業や介護予防事業、その他の保健活動でデータベースを活用したいと考えていることが明らかになった。本研究は、市区町村におけるデータ活用による特定健診・特定保健指導事業を推進することを最終的な目的としているが、市区町村では特定健診・特定保健指導事業だけでなく、その他の様々な保健活動において、データベースを活用したいと考えていた。市区町村が考えるように、データベースを活用し保健活動を推進するためには、国保部門と衛生部門、介護保険（介護予防）部門が、データベースを用いて得られる情報、分析結果を共有しやすい環境整備や、データベースについての情報（どのようなデータベースで何を明らかにできるか等）の共有、データベースを用いた施策の展開についての共通認識を図ることなどにより、連続性を持たせた効果的な対策を講じることができると考える。このような市区町村の実情を念頭に置きながら、データの利活用のためのデータ活用手順の検討及び手順書の作成を進めていく必要があると考えられた。

また、利活用場面Ⅱ、Ⅲにおいて、複数の目的で「背景（要因、リスク因子）の分析」をカテゴリーとして見出すことができたが、いずれも市区町村の回答中に具体的な記載がみられなかった。出力されたデータを見て解釈し、ここからどうすればよいかわからなければ、保健活動に活かすことができない可能性がある。どのような情報からどのように解釈すればよいなどの、背景（要因、リスク因子）の分析（解釈）に対する支援の必要性も考えられた。この課題に対し、データの利活用のための手順

書の作成過程で、実際に市区町村の担当者と協議しながら進め検討する必要があると考える。

#### E. 結論

本研究の結果、市区町村が保健活動においてデータを活用したいと考える、具体的な活用目的と用途（データを用いて行いたいこと）を整理した。データの利活用のためのデータ活用手順の検討及び手順書の作成を行う基礎資料となると考える。

#### F. 健康危機情報

なし

#### G. 研究発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし



## 資料1：「健診・医療・介護等データ活用に関するニーズ調査」調査票

平成26年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業  
（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業））  
健診・医療・介護等データベースの活用による地区診断と保健事業の立案を含む  
生活習慣病対策事業を担う地域保健人材の育成に関する研究

# 健診・医療・介護等データ活用に関するニーズ調査

### アンケート調査へのご協力をお願い

本調査は、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業））健診・医療・介護等データベースの活用による地区診断と保健事業の立案を含む生活習慣病対策事業を担う地域保健人材の育成に関する研究の一環として実施されるものであり、自治体におけるデータ活用に関するニーズの把握を目的としています。

調査結果は、データ活用による地区診断と保健事業の立案のための教材やマニュアル作成、及びそれらを使った人材育成プログラムの開発に活かし、今後自治体の方々に提供していきたいと考えております。何卒趣旨ご理解いただきご協力くださいますようお願い申し上げます。

- \*本調査には KDB システムに関する質問を多く含んでおりますが、他のデータを含めたデータ活用状況の調査を行いたいため衛生部門へお送りしております。
- \*ご回答にあたり、衛生部門と国保部門の両方のご意見を反映していただきますようお願いいたします。
- \*本調査は、全国から人口規模別に無作為抽出した 400 の自治体へご協力をお願いしております。

研究代表者：国立保健医療科学院 生涯健康研究部長 横山徹爾  
〒351-0197 埼玉県 和光市 南 2-3-6

※お問い合わせ・返送先 事務局

国立保健医療科学院 生涯健康研究部内  
事務局 担当：島村真弓  
電話：048-458-6128（直通）  
e-mail：shimamura@niph.go.jp

### 提出方法

本調査票ご記入後、同封の返信用封筒に入れて封をし、郵便ポストに投かんしてください。  
返送期限：平成27年3月3日(火曜日)までにご返送ください。

問1. 貴自治体名をご記入ください。( )

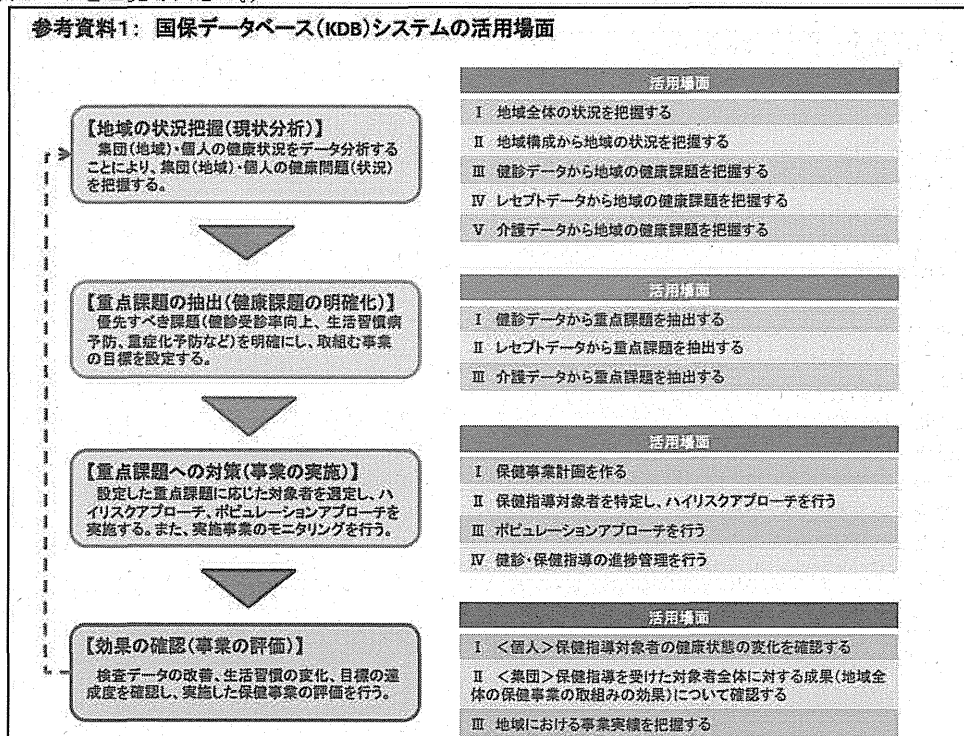
問2. 貴自治体では、どのような健診・医療・介護等に関するデータベースシステムを使っていますか？  
当てはまるものすべてに○をつけ、その他の場合にはそのデータベースシステムの具体的内容を記入してください。(複数回答可)

- 1) 国保データベース (KDB) システム
- 2) 各国保連合会にて作成している独自システム
- 3) 各市町村が独自で保有しているデータベースシステム
- 4) 政府統計の総合窓口 (e-Stat)
- 5) その他 (以下にその内容を具体的にご記入ください)

問3. 貴自治体で現在のデータベースをどのように活用していますか？  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1) 健診・保健指導
- 2) 介護予防
- 3) 健康増進計画
- 4) 介護保険事業計画
- 5) 特定健診等実施計画
- 6) その他 (以下にその内容を具体的にご記入ください)

問4. (次ページをご覧ください。)



出典: 国保データベース(KDB)システム活用マニュアル Ver.1.0 国民健康保険中央会, 2013.



問 8. 貴自治体で、KDB システムを活用するうえで障害となっているものを挙げてください。  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1) 操作方法が分からない
- 2) 帳票の見方(読み解き方)が分からない
- 3) 日々の業務が忙しい
- 4) 興味がない
- 5) KDB システムが何の役に立つかわからない
- 6) 必要がない
- 7) 物理的にアクセスしにくい(端末が身近にない等)
- 8) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)

問 9. 貴自治体では、KDB システムを活用しやすくするにはどのような支援が必要なのかお答えください。  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1) 操作方法のトレーニング(研修)
- 2) 帳票のよみとき方のトレーニング(研修)
- 3) KDB システム活用事例紹介 A) 健診・保健指導事業の事例
- 4) KDB システム活用事例紹介 B) 介護予防事業での事例
- 5) KDB システム活用事例紹介 C) 健康増進事業での事例
- 6) 適切な人員の配置(体制づくり)
- 7) 端末の設置・増設
- 8) 管理職の理解
- 9) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)

問 10. 貴自治体ではどのような内容の KDB システム等データ活用マニュアルが必要ですか?  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1) データベース活用事例
- 2) 帳票作成のやり方
- 3) すぐに簡単にでき、かつ活用度の高い帳票作成手順書例
- 4) KDB システム以外のデータで作成できる帳票例
- 5) 現状分析→事業計画→事業実施→事業評価の場面別活用方法事例
- 6) 疫学統計の基礎解説
- 7) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)

問 11. 貴自治体ではどんな内容の研修(KDB システム等データ活用のための研修)を受講したいですか?  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

- 1) KDB システム操作方法
- 2) KDB 出力帳票のよみとき方
- 3) KDB システム活用事例紹介 A) 健診・保健指導事業の事例
- 4) KDB システム活用事例紹介 B) 介護予防事業での事例
- 5) KDB システム活用事例紹介 C) 健康増進事業での事例
- 6) 数値の見方
- 7) 体制づくり
- 8) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)

問1.2. 貴自治体ではどんな方が研修（KDB システム等データ活用のための研修）に参加を希望されていますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

- 衛生部門の一 1) 保健師等専門職 2) 事務職 3) 管理職 4) その他（ ）
- 国保部門の一 1) 保健師等専門職 2) 事務職 3) 管理職 4) その他（ ）

問1.3. 研修（KDB システム等データ活用のための研修）を受講する場合についてお尋ねします。開催期間はどの程度が参加しやすいですか？当てはまるものに○をつけてください。

- 1) 1日 2) 半日 3) 2日間 4) その他（ ）

問1.4. 研修（KDB システム等データ活用のための研修）を受講する場合についてお尋ねします。開催頻度、開催場所、その他ご意見ご要望ございましたら具体的にご記入ください。

問1.5. 貴自治体では、各種データ活用のための部門間連携は円滑にできていますか？当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1) よくできている 2) ほぼできている 3) あまりできていない 4) できていない

問1.6. 貴自治体では、ここに示した行政データについて、どの程度活用されていますか？

No.1～13 までの各行政データについて、それぞれ当てはまる活用度に1つ○をつけてください。

No.	行政データ名	活用している	少し使っている	見たことがある	見たことない	知ってるが	知らない
1	人口動態統計 市区町村別統計（(平成 18～22 年) 男女別・死因別 SMR）						
2	男女別平均寿命（市区町村別）						
3	平成 22 年健康寿命（市区町村別）						
4	平成 24 年度特定健診市区町村別実績						
5	平成 24 年度がん検診市区町村別実績						
6	男女・年齢（5 歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）市区町村別						
7	国勢調査 小地域集計結果						
8	国勢調査 基本単位区集計結果						
9	町丁別世帯と人口、町丁別年齢別人口						
10	医療費マップ ・医療費の地域差分析 ・参考 1（市町村国保における市町村別及び 2 次医療圏別医療費マップ等） ・参考 2, 3（医療費に関するレーダーチャート、地域差指数の三要素分解について）						
11	介護保険事業状況報告						
12	介護給付費実態調査						
13	介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果						

「活用している」「少し使っている」に○をつけた方は、問 1.7 にお進みください。

問17. 問16で「活用している」「少し使っている」と回答されたデータについて、そのデータは何に使っていますか？No.1～13までの各行政データについて、それぞれ当てはまるものすべてに○をつけ、その他の場合には具体的内容を記入してください。(複数回答可)

No.	行政データ名	現状分析	事業計画立案	事業等の実施	事業等の評価	その他 具体的内容をご記入ください
1	人口動態統計 市区町村別統計 ((平成 18～22 年) 男女別・SMR)					
2	男女別平均寿命 (市区町村別)					
3	平成 22 年健康寿命 (市区町村別)					
4	平成 24 年度特定健診市区町村別実績					
5	平成 24 年度がん検診市区町村別実績					
6	男女・年齢(5 歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計) 市区町村別					
7	国勢調査 小地域集計結果					
8	国勢調査 基本単位区集計結果					
9	町丁別世帯と人口、町丁別年齢別人口					
10	医療費マップ ・医療費の地域差分析 ・参考 1 (市町村国保における市町村別及び 2 次医療圏別医療費マップ等) ・参考 2, 3 (医療費に関するレーダーチャート、地域差指数の三要素分解について)					
11	介護保険事業状況報告					
12	介護給付費実態調査					
13	介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果					

問18. 最後にご意見、ご要望等ございましたらご記入ください。

ご協力誠にありがとうございました。

## 資料2 「健診・医療・介護等データ活用に関するニーズ調査」

回収総数 223 件 集計結果（中間報告） 2015年3月17日時点

### 人口区分別回収率

人口区分	配布数	回収数	回収率
政令市	20	15	75.0%
特別区	23	15	65.2%
中核市	43	32	74.4%
特例市	40	27	67.5%
市(10万人以上)	81	51	63.0%
市(10万人未満)	97	47	48.5%
町村	96	36	37.5%
計	400	223	55.8%

問2. 貴自治体では、どのような健診・医療・介護等に関するデータベースシステムを使っていますか？  
当てはまるものすべてに○をつけ、その他の場合にはそのデータベースシステムの具体的内容を記入してください。（複数回答可）

	件数	回収数に占める割合
1) 国保データベース(KDB)システム	177	79.4%
2) 各国保連合会にて作成している独自システム	123	55.2%
3) 各市町村が独自で保有しているデータベースシステム	162	72.6%
4) 政府統計の総合窓口(e-Stat)	37	16.6%
5) その他（以下にその内容を具体的に記入ください）	29	13.0%
計	528	

未回答

0

問3. 貴自治体で現在のデータベースをどのように活用していますか？  
当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

	件数	回収数に占める割合
1) 健診・保健指導	207	92.8%
2) 介護予防	59	26.5%
3) 健康増進計画	131	58.7%
4) 介護保険事業計画	48	21.5%
5) 特定健診等実施計画	169	75.8%
6) その他（以下にその内容を具体的に記入ください）	58	26.0%
計	672	

未回答

0

問5. KDBシステムについて、当てはまるものに○をつけてください。

	はい		いいえ		未回答	
	件数	回収数に占める割合	件数	回収数に占める割合	件数	回収数に占める割合
1. 知っていますか？	223	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. KDBシステムの説明会に参加したことがありますか？	214	96.0%	9	4.0%	0	0.0%
3. 導入済み、または導入予定ですか？	215	96.4%	8	3.6%	0	0.0%
4. 操作したことはありますか？	192	86.1%	29	13.0%	2	0.9%

問6. 問5で「KDBシステムの説明会に参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。

1) 参加時期

参加時期(年月)	件数	回収数に占める割合
23年1-12月	0	0.0%
24年(月 未回答/不明)	3	1.3%
25年1-3月	1	0.4%
25年4-6月	6	2.7%
25年7-9月	5	2.2%
25年10-12月	3	1.3%
25年(月 未回答/不明)	6	2.7%
26年1-3月	18	8.1%
26年4-6月	18	8.1%
26年7-9月	54	24.2%
26年10-12月	55	24.7%
26年(月 未回答/不明)	12	5.4%
27年1-3月	26	11.7%
未回答/不明	16	7.2%
計	223	100.0%

複数回答(n=24)の場合は直近の方とした。

問7. 貴自治体でKDBシステムをどのように活用したいですか？  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	件数	回収数に占める割合
1) 日々の業務省力化に役立てる	67	30.0%
2) 現状分析に役立てる	208	93.3%
3) 健康課題の明確化に役立てる	204	91.5%
4) 事業等(特定健診・特定保健指導事業、健康増進事業、介護予防事業等)計画立案に役立てる	198	88.8%
5) 事業等の実施に役立てる	155	69.5%
6) 事業等の評価に役立てる	187	83.9%
7) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)	11	4.9%
計	1,030	
未回答	6	

問8. 貴自治体で、KDBシステムを活用するうえで障害となっているものを挙げてください。  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	件数	回収数に占める割合
1) 操作方法が分からない	58	26.0%
2) 帳票の見方(読み解き方)が分からない	118	52.9%
3) 日々の業務が忙しい	111	49.8%
4) 興味がない	0	0.0%
5) KDBシステムが何の役に立つのかわからない	13	5.8%
6) 必要がない	2	0.9%
7) 物理的にアクセスしにくい(端末が身近にない等)	51	22.9%
8) その他(以下にその内容を具体的に記入ください)	108	48.4%
計	461	
未回答	15	



問9. 貴自治体では、KDBシステムを活用しやすくするにはどのような支援が必要なのかお答えください。  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	件数	回収数に占める割合
1) 操作方法のトレーニング(研修)	114	51.1%
2) 帳票のよみとき方のトレーニング(研修)	183	82.1%
3) KDBシステム活用事例紹介A)健診・保健指導事業の事例	173	77.6%
4) KDBシステム活用事例紹介B)介護予防事業での事例	93	41.7%
5) KDBシステム活用事例紹介C)健康増進事業での事例	137	61.4%
6) 適切な人員の配置(体制づくり)	111	49.8%
7) 端末の設置・増設	67	30.0%
8) 管理職の理解	19	8.5%
9) その他(以下にその内容を具体的にご記入ください)	26	11.7%
計	923	
未回答	8	

問10. 貴自治体ではどのような内容のKDBシステム等データ活用マニュアルが必要ですか？  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	件数	回収数に占める割合
1) データベース活用事例	162	72.6%
2) 帳票作成のやり方	111	49.8%
3) すぐに簡単にでき、かつ活用度の高い帳票作成手順書例	166	74.4%
4) KDBシステム以外のデータで作成できる帳票例	77	34.5%
5) 現状分析→事業計画→事業実施→事業評価の場面別活用方法事例	169	75.8%
6) 疫学統計の基礎解説	102	45.7%
7) その他(以下にその内容を具体的にご記入ください)	10	4.5%
計	797	
未回答	8	

問11. 貴自治体ではどんな内容の研修(KDBシステム等データ活用のための研修)を受講したいですか？  
当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	件数	回収数に占める割合
1) KDBシステム操作方法	106	47.5%
2) KDB出力帳票のよみとき方	179	80.3%
3) KDBシステム活用事例紹介A)健診・保健指導事業の事例	183	82.1%
4) KDBシステム活用事例紹介B)介護予防事業での事例	90	40.4%
5) KDBシステム活用事例紹介C)健康増進事業での事例	140	62.8%
6) 数値の見方	132	59.2%
7) 体制づくり	47	21.1%
8) その他(以下にその内容を具体的にご記入ください)	9	4.0%
計	886	
未回答	7	

問12. 貴自治体ではどんな方が研修(KDBシステム等データ活用のための研修)に参加を希望されていますか？  
 当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

A.衛生部門の	件数	回収数に占める割合
1)保健師等専門職	193	86.5%
2)事務職	63	28.3%
3)管理職	30	13.5%
4)その他	3	1.3%
計	289	
未回答	25	

B.国保部門の	件数	回収数に占める割合
1)保健師等専門職	72	32.3%
2)事務職	175	78.5%
3)管理職	32	14.3%
4)その他	1	0.4%
計	280	
未回答	30	

問13. 研修(KDBシステム等データ活用のための研修)を受講する場合についてお尋ねします。  
 開催期間はどの程度が参加しやすいですか？当てはまるものに○をつけてください。(複数回答あり)

	件数	回収数に占める割合
1)1日	114	51.1%
2)半日	82	36.8%
3)2日間	18	8.1%
4)その他	8	3.6%
計	222	
未回答	10	

問15. 貴自治体では、各種データ活用のための部門間連携は円滑にできていますか？  
 当てはまるもの1つに○をつけてください。

	件数	回収数に占める割合
1)よくできている	9	4.0%
2)ほぼできている	82	36.8%
3)あまりできていない	103	46.2%
4)できていない	15	6.7%
計	209	
未回答	14	

問16. 貴自治体では、ここに示した行政データについて、どの程度活用されていますか？

No.1～13までの各行政データについて、それぞれ当てはまる活用度に1つ○をつけてください。

No.	行政データ名	活用している	少し使っている	見たことがある	知っているが 見たことない	知らない	回収数に占める割合					未回答
							活用している	少し使っている	見たことがある	知っているが 見たことない	知らない	
1	人口動態統計 市区町村別統計((平成18～22年)男女別・SMR)	107	62	36	7	5	48.0%	27.8%	16.1%	3.1%	2.2%	6
2	男女別平均寿命(市区町村別)	99	65	39	7	6	44.4%	29.1%	17.5%	3.1%	2.7%	7
3	平成22年健康寿命(市区町村別)	90	59	36	12	16	40.4%	26.5%	16.1%	5.4%	7.2%	10
4	平成24年度特定健診市区町村別実績	122	63	27	4	3	54.7%	28.3%	12.1%	1.8%	1.3%	4
5	平成24年度がん検診市区町村別実績	90	69	38	8	7	40.4%	30.9%	17.0%	3.6%	3.1%	11
6	男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)市区町村別	44	31	73	27	30	19.7%	13.9%	32.7%	12.1%	13.5%	18
7	国勢調査 小地域集計結果	14	17	65	50	59	6.3%	7.6%	29.1%	22.4%	26.5%	18
8	国勢調査 基本単位区集計結果	14	15	65	52	58	6.3%	6.7%	29.1%	23.3%	26.0%	19
9	町丁別世帯と人口、町丁別年齢別人口	65	41	50	21	32	29.1%	18.4%	22.4%	9.4%	14.3%	14
10	医療費マップ	17	42	85	35	31	7.6%	18.8%	38.1%	15.7%	13.9%	13
11	介護保険事業状況報告	56	26	60	32	31	25.1%	11.7%	26.9%	14.3%	13.9%	18
12	介護給付費実態調査	31	23	62	41	47	13.9%	10.3%	27.8%	18.4%	21.1%	19
13	介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果	23	23	55	37	67	10.3%	10.3%	24.7%	16.6%	30.0%	18

問17. 問16で「活用している」「少し使っている」と回答されたデータについて、そのデータは何に使っていますか？

No.1～13までの各行政データについて、それぞれ当てはまるものすべてに○をつけ、その他の場合には具体的内容を記入してください

No.	行政データ名	現状分析	事業 計画立案	事業等の 実施	事業等の 評価	その他	「活用している/少し使っている」に占める割合					未回答
							現状分析	事業 計画立案	事業等の 実施	事業等の 評価	その他	
1	人口動態統計 市区町村別統計((平成18～22年)男女別・SMR)	149	115	37	41	24	88.2%	68.0%	21.9%	24.3%	14.2%	54
2	男女別平均寿命(市区町村別)	139	103	28	37	24	84.8%	62.8%	17.1%	22.6%	14.6%	60
3	平成22年健康寿命(市区町村別)	125	94	31	33	23	83.9%	63.1%	20.8%	22.1%	15.4%	71
4	平成24年度特定健診市区町村別実績	172	132	79	104	22	93.0%	71.4%	42.7%	56.2%	11.9%	35
5	平成24年度がん検診市区町村別実績	144	110	63	85	12	90.6%	69.2%	39.6%	53.5%	7.5%	64
6	男女・年齢(5歳)階級別データ『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)市区町村別	59	53	8	6	7	78.7%	70.7%	10.7%	8.0%	9.3%	148
7	国勢調査 小地域集計結果	24	17	6	5	1	77.4%	54.8%	19.4%	16.1%	3.2%	191
8	国勢調査 基本単位区集計結果	23	16	7	6	1	79.3%	55.2%	24.1%	20.7%	3.4%	193
9	町丁別世帯と人口、町丁別年齢別人口	90	61	30	17	9	84.9%	57.5%	28.3%	16.0%	8.5%	115
10	医療費マップ	57	31	8	13	5	96.6%	52.5%	13.6%	22.0%	8.5%	162
11	介護保険事業状況報告	76	58	26	29	4	92.7%	70.7%	31.7%	35.4%	4.9%	139
12	介護給付費実態調査	46	31	14	15	4	85.2%	57.4%	25.9%	27.8%	7.4%	169
13	介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果	39	30	13	17	1	84.8%	65.2%	28.3%	37.0%	2.2%	175

表1 保健活動においてデータベースを活用する目的と用途

※平成26年度「市町村(保険者)が地域診断を行ううえでの帳票の活用場面と活用目的」の該当項目

利活用場面	調査結果(ニーズ)		活用目的 ※
	利活用目的	具体的な用途(データを用いて行いたいこと)	
I 地域全体の状況把握:健康課題の把握、方向性の検討、目標設定	①地域(市全体)の健康状態を把握し健康課題を明確化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画立案に活用する</li> <li>健康増進計画作成に活用する</li> <li>優先的に取り組む課題を明確にする</li> <li>一次予防などその他の事業計画に活用する</li> <li>説明資料として活用する</li> <li>地域住民に生活習慣・健康状態の現状を知らせ、普及啓発に活用する</li> </ul>	①生活習慣、健康状態についての特徴を把握し、生活習慣病対策(施策)※の方向性、事業の目標を決定する ※ポピュレーション・アプローチを含む ※※前年度との比較により前年度評価を行うこともできる
	②地域(市全体)の健康状態を経年的に把握する	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診・特定保健指導事業、生活習慣病対策(施策)全般の評価に活用する</li> <li>国保特定健診と高齢者健診の結果を連続的に把握する</li> <li>ポピュレーション・アプローチに活用する</li> </ul>	
	③他市町村との比較による地域特性の把握(年齢別、性別)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域独自の課題を明確にする</li> <li>説明資料として活用する</li> </ul>	②他保険者と比較することで、生活習慣、健康状態についての課題を明らかにし、その結果を基に、特定健診・特定保健指導事業の目標設定・方向性の決定を行う
	④優先すべき課題および対象群の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>重症化予防対策の検討に活用する</li> <li>一次予防などその他の事業計画立案に活用する</li> <li>効果的な施策の検討</li> </ul>	③年齢階層別・性別に治療中の者の疾患別人数・割合、他の疾患の保有人数・割合・パターンを把握し、優先して悪化予防に取り組む必要がある年齢層・疾患について検討する
	⑤地域(市全体)の要介護認定者の有病状況の把握 ※II「要介護認定者の背景の分析」と関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定者の保有する疾患(割合)を把握し、介護予防対策に活用する</li> </ul>	④要介護認定者の有病状況を把握し、重症化予防対策の連携可能性を検討する
	⑥地域(市全体)に多い健康課題(例:高血糖、脂質異常、高血圧など)に関連する生活要因・リスク因子の把握 ※II「特定の疾患リスク保有者の背景(要因、リスク因子)の把握」と関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>重症化予防対策の検討に活用する</li> <li>非肥満高血糖、高血圧、高血糖、慢性腎不全のリスクの高い要因を明確にする</li> </ul>	
II. 特定地域・特定集団の状況把握と特徴・課題の分析:特定の地域別、特定のサブ集団別(年齢階層別・性別等)特徴や健康課題の分析優先課題・重要課題の抽出対策の検討	①地区別の健康課題(特徴)の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>一次予防、重症化予防対策に活用する</li> <li>各地区で優先的に取り組む課題を明確にする</li> <li>保健委員や健康推進員等が地域で活動を上での参考資料として活用する</li> <li>地域間比較をして計画立案に活用する</li> <li>日頃の地区活動で活用する</li> <li>地域住民への普及啓発に活用する</li> <li>事業評価に活用する</li> <li>医療費に着目した地区の特性を把握する</li> </ul>	
	②地区別の健康課題の背景(要因、リスク因子)の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区単位の普及啓発、健康教育の計画立案に活用する</li> </ul>	
	③特定の疾患のリスクが高い地区・集団の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先的に取り組むべき地区や集団を明確にする</li> <li>一次予防、重症化予防対策に活用する</li> </ul>	①どの対象群(年齢層等)に何の予防策を優先的に講じる必要があるかについて検討する ※重症化予防を含む
	④年齢別・性別の健康課題の特徴を分析する	<ul style="list-style-type: none"> <li>年代別、性別に優先すべき健康課題(生活習慣病、精神疾患等)への対応策の検討に活用する</li> </ul>	②年齢階層別・性別に生活習慣の特徴を把握し、生活習慣病発症のリスクを軽減する予防策について、対象群(年齢階層等)ごとに検討する
			③特定健診有所見者に該当する検査項目・それぞれの割合を年齢階層別・性別に把握し、どの対照群(年齢層等)に受診・悪化予防策を優先的に講じるか検討する
			④年齢階層別・性別にメタ予備群該当者の特徴(関連要因)を把握し、ポピュレーションアプローチやハイリスク者への継続支援の対策について検討する